

第45号議案 令和4年度東大和市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、上記の令和4年度東大和市下水道事業会計決算を、別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和5年9月5日

提出者

東大和市長 和地 仁美

令和 4 年度 東大和市

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,662,570,000	0	0
第1項 営業収益	1,363,506,000	0	0
第2項 営業外収益	299,064,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,607,423,000	1,863,000	0	0	0	1,609,286,000
第1項 営業費用	1,422,198,000	1,752,000	62,000	0	0	1,424,012,000
第2項 営業外費用	183,725,000	111,000	0	0	0	183,836,000
第4項 予備費	1,500,000	0	△ 62,000	0	0	1,438,000

下水道事業会計決算報告書

(単位：円・税込)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
1,662,570,000	1,618,525,805	△ 44,044,195	(うち、仮受消費税及び地方消費税 120,120,870)
1,363,506,000	1,322,706,030	△ 40,799,970	(うち、仮受消費税及び地方消費税 120,120,870)
299,064,000	295,819,775	△ 3,244,225	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)

(単位：円・税込)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
0	1,609,286,000	1,512,864,020	0	96,421,980	(うち、仮払消費税及び地方消費税 39,368,669)
0	1,424,012,000	1,340,321,857	0	83,690,143	(うち、仮払消費税及び地方消費税 39,368,547)
0	183,836,000	172,542,163	0	11,293,837	(うち、仮払消費税及び地方消費税 122)
0	1,438,000	0	0	1,438,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	646,258,000	5,140,000	651,398,000	0
第1項 企業債	250,700,000	10,500,000	261,200,000	0
第4項 他会計補助金	364,809,000	△ 5,360,000	359,449,000	0
第5項 国庫補助金	25,700,000	0	25,700,000	0
第6項 都補助金	1,285,000	0	1,285,000	0
第7項 受益者負担金	2,063,000	0	2,063,000	0
第11項 その他資本的収入	1,701,000	0	1,701,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	1,143,855,000	5,811,000	0	0	1,149,666,000	8,030,000
第1項 建設改良費	308,606,000	5,388,000	0	0	313,994,000	8,030,000
第3項 企業債償還金	832,247,000	60,000	0	0	832,307,000	0
第5項 積立金	2,000	0	0	0	2,000	0
第6項 その他資本的支出	1,500,000	363,000	0	0	1,863,000	0
第7項 予備費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額496, 062, 635円は、過年度分損益勘定留保資金178, 577, 577円、

(単位：円・税込)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
0	651,398,000	612,169,350	△ 39,228,650	(うち、仮払消費税及び地方消費税 379)
0	261,200,000	234,800,000	△ 26,400,000	
0	359,449,000	359,449,000	0	
0	25,700,000	13,500,000	△ 12,200,000	
0	1,285,000	1,425,000	140,000	
0	2,063,000	1,491,180	△ 571,820	
0	1,701,000	1,504,170	△ 196,830	(うち、仮払消費税及び地方消費税 379)

(単位：円・税込)

額		決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
0	1,157,696,000	1,108,231,985	0	0	0	49,464,015	(うち、仮払消費税及び地方消費税21, 752, 994)
0	322,024,000	276,904,663	0	0	0	45,119,337	(うち、仮払消費税及び地方消費税21, 752, 994)
0	832,307,000	829,465,036	0	0	0	2,841,964	
0	2,000	0	0	0	0	2,000	
0	1,863,000	1,862,286	0	0	0	714	
0	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	

当年度分損益勘定留保資金317, 122, 772円及び繰越利益剰余金処分額362, 286円で補填した。

損益計算書			
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)			
(単位：円・税抜)			
1	営業収益		
(1)	下水道使用料	1,200,019,229	
(2)	雨水処理負担金	35,000	
(3)	その他営業収益	<u>2,530,931</u>	1,202,585,160
2	営業費用		
(1)	管渠費	42,650,376	
(2)	業務費	82,814,255	
(3)	総係費	46,823,893	
(4)	流域下水道維持管理費	349,770,289	
(5)	減価償却費	<u>778,894,497</u>	<u>1,300,953,310</u>
営業利益(△営業損失)			△ 98,368,150
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	70	
(2)	他会計補助金	8,954,000	
(3)	国庫補助金等	5,331,500	
(4)	長期前受金戻入	281,528,372	
(5)	雑収益	<u>59,256</u>	295,873,198
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	90,487,409	
(2)	雑支出	<u>1,440,090</u>	<u>91,927,499</u>
経常利益(△経常損失)			105,577,549
当年度純利益			105,577,549
(△当年度純損失)			
前年度繰越利益剰余金			<u>219,479,656</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>325,057,205</u>
(△当年度未処理欠損金)			

剰余金計算書
(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

	資本金	剰 余 金			
		利益剰余金			
		減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
前年度末残高	3,928,155,909	0	0	0	219,841,942
前年度処分額	0	0	0	0	△ 362,286
議会の議決による処分額	0	0	0	0	△ 362,286
一般会計繰出金	0	0	0	0	△ 362,286
処分後残高	3,928,155,909	0	0	0	(繰越利益剰余金) 219,479,656
当年度変動額	0	0	0	0	105,577,549
当年度純利益	0	0	0	0	105,577,549
当年度末残高	3,928,155,909	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 325,057,205

(単位:円・税抜)

	資本合計
利益剰余金合計	
219,841,942	4,147,997,851
△ 362,286	△ 362,286
△ 362,286	△ 362,286
△ 362,286	△ 362,286
219,479,656	4,147,635,565
105,577,549	105,577,549
105,577,549	105,577,549
325,057,205	4,253,213,114

剰余金処分計算書（案）

(単位:円・税抜)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3, 928, 155, 909	0	325, 057, 205
議会の議決による処分額	0	0	△ 4, 017
一般会計繰出金	0	0	△ 4, 017
処分後残高	3, 928, 155, 909	0	(繰越利益剰余金) 325, 053, 188

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円・税抜)

資 産 の 部

固定資産			
有形固定資産			
構築物	17,204,665,393		
減価償却累計額	<u>△2,085,637,040</u>	15,119,028,353	
機械及び装置	17,642,984		
減価償却累計額	<u>△1,429,361</u>	16,213,623	
車両及び運搬具	216,069		
減価償却累計額	<u>△42,741</u>	173,328	
工具、器具及び備品	5,700		
減価償却累計額	<u>0</u>	5,700	
建設仮勘定		<u>27,351,167</u>	
有形固定資産合計			15,162,772,171
無形固定資産			
流域下水道施設利用権		<u>1,370,093,311</u>	
無形固定資産合計			1,370,093,311
投資その他資産			
基金		2,225	
その他投資		<u>18,520</u>	
投資その他資産合計		<u>20,745</u>	
固定資産合計			16,532,886,227
流動資産			
現金預金		551,438,324	
未収金		135,247,674	
貸倒引当金	<u>△413,406</u>	134,834,268	
短期貸付金		1,500,000	
その他流動資産		<u>220,000</u>	
流動資産合計		<u>687,992,592</u>	
資産合計		<u>17,220,878,819</u>	

負 債 の 部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,063,266,694		
企業債合計		<u>5,063,266,694</u>	
固定負債合計			5,063,266,694
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	743,488,254		
企業債合計		743,488,254	
未払金		184,923,100	
引当金			
賞与引当金	5,337,210		
法定福利費引当金	<u>1,037,910</u>		
引当金合計		6,375,120	
預り金		<u>220,000</u>	
流動負債合計			935,006,474
繰延収益			
長期前受金		7,811,058,942	
長期前受金収益化累計額		<u>△841,666,405</u>	
繰延収益合計			<u>6,969,392,537</u>
負債合計			<u>12,967,665,705</u>

資 本 の 部

資本金			
固有資本金		<u>3,928,155,909</u>	
資本金合計			3,928,155,909
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	325,057,205		
利益剰余金合計		<u>325,057,205</u>	
剰余金合計			<u>325,057,205</u>
資本合計			<u>4,253,213,114</u>
負債資本合計			<u>17,220,878,819</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 公営企業の会計処理

令和2年度から、東大和市公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

（ア）減価償却の方法	定額法による。	
（イ）主な耐用年数	構築物	50 年
	機械及び装置	10～20 年

イ 無形固定資産

（ア）減価償却の方法	定額法による。	
（イ）主な耐用年数	流域下水道施設利用権	45 年

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4月分）を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出した以後の追加的負担は、全額一般会計において措置することとしているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担について、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,513,934,692 円である。

3 セグメント情報関連

東大和市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため記載を省略する。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	227 千円
1 年超	397 千円
計	624 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。